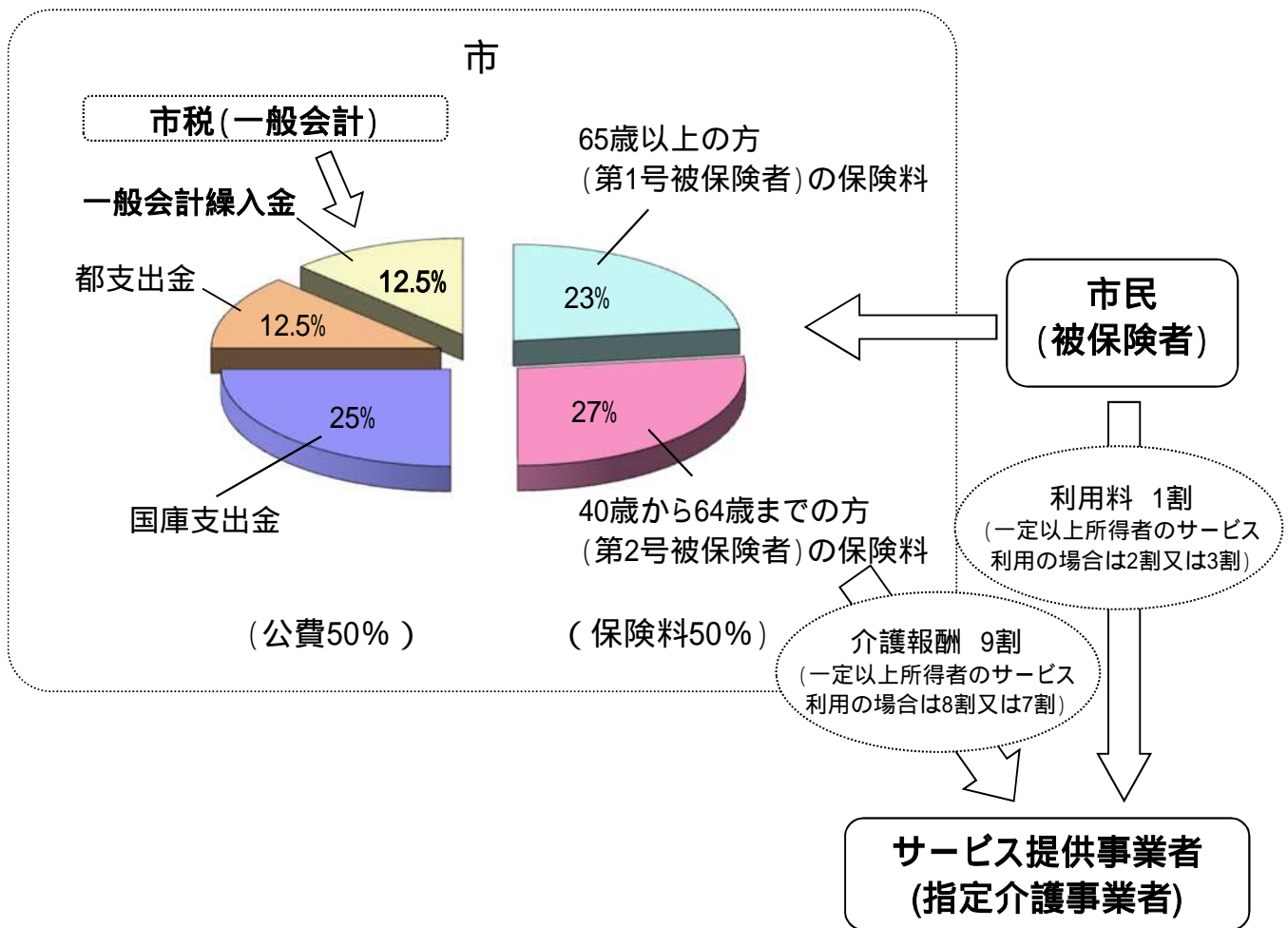


介護保険特別会計

下図は保険給付費のうち代表的な居宅給付費の介護費用の負担割合を表したもの



被保険者数及び要介護認定者数(総数) (単位 人)

区分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減
第1号被保険者数	150,037	149,832	205
要介護認定者数(総数)	30,013	28,548	1,465

10月1日現在(令和2年度(2020年度)は予算上の見込人数)

保険料収入額及び収入率の推移

区分	平成28年度 (2016)決算	平成29年度 (2017)決算	平成30年度 (2018)決算	令和元年度 (2019)予算	令和2年度 (2020)予算
収入額(億円)	95.6	94.8	95.1	96.0	96.6
収入率(%)	96.3	96.3	96.9	96.9	96.9

一般会計繰入金の推移

(単位 億円)

区分	平成28年度 (2016)決算	平成29年度 (2017)決算	平成30年度 (2018)決算	令和元年度 (2019)予算	令和2年度 (2020)予算
一般会計繰入金	56.5	57.4	62.3	63.2	65.4
うち一般財源	55.9	56.9	61.7	62.7	64.8

歳入

(単位 千円)

款	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減	増減率(%)
1 保険料	9,660,304	9,604,083	56,221	0.6
2 使用料及び手数料	34	253	219	86.6
3 国庫支出金	8,673,042	8,367,617	305,425	3.7
4 支払基金交付金	10,788,919	10,481,384	307,535	2.9
5 都支出金	6,073,286	5,901,751	171,535	2.9
6 財産収入	4,725	6,106	1,381	22.6
7 繰入金	7,190,895	6,755,433	435,462	6.4
8 繰越金	1	1	0	0.0
9 諸収入	5,115	1,432	3,683	257.2
計	42,396,321	41,118,060	1,278,261	3.1

歳出

(単位 千円)

款	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減	増減率 (%)	令和2年度(2020)予算額の財源内訳				
					保険料	国庫 支出金	都支出金	一般会計 繰入金	その他
1 総務費	1,256,914	1,180,747	76,167	6.5		14,508	1	1,241,070	1,335
2 保険給付費	38,455,042	37,302,469	1,152,573	3.1	9,062,127	7,806,805	5,663,993	4,886,508	11,035,609
3 地域支援 事業費	2,653,639	2,602,737	50,902	2.0	577,177	851,729	409,292	409,292	406,149
4 基金積立金	4,725	6,106	1,381	22.6					4,725
5 諸支出金	21,001	21,001	0	0.0	21,000				1
6 予備費	5,000	5,000	0	0.0				5,000	
計	42,396,321	41,118,060	1,278,261	3.1	9,660,304	8,673,042	6,073,286	6,541,870	11,447,819

被保険者数等の推移

(単位 人)

区 分	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	
第1号被保険者数 (A)	138,596	142,412	145,548	147,828	149,832	150,037	
内 訳	前期 65～74歳	76,788	77,133	76,712	75,629	74,391	74,447
	後期 75歳以上	61,808	65,279	68,836	72,199	75,441	75,590
要介護認定率 (B/A)	17.6%	17.6%	18.0%	18.3%	18.6%	19.7%	
要介護認定者数(第1号被保険者)(B)	24,429	25,073	26,183	26,998	27,937	29,526	
要介護認定者数(第2号被保険者)	576	558	543	580	611	487	
要介護認定者数(総数)	25,005	25,631	26,726	27,578	28,548	30,013	

人数は各年10月1日現在(令和2年度(2020年度)は予算上の見込人数)

保険給付費の推移

(単位 千円)

区 分	平成27年度 (2015)決算	平成28年度 (2016)決算	平成29年度 (2017)決算	平成30年度 (2018)決算	令和元年度 (2019) 予算	令和2年度 (2020) 予算
保険給付費計	33,489,662	33,611,569	34,529,126	36,435,532	37,302,469	38,455,042
居宅サービス給付費	15,868,239	14,118,946	14,221,560	15,239,066	15,621,195	16,012,982
地域密着型サービス給付費	2,237,474	3,863,320	4,137,242	4,407,840	4,508,113	4,612,851
施設サービス給付費	11,359,405	11,546,459	12,072,596	12,376,738	12,696,638	12,927,717
居宅サービス計画給付費	1,914,086	1,884,412	1,881,188	1,974,411	1,993,138	2,180,395
福祉用具購入費	59,485	61,059	59,981	62,856	66,129	72,989
住宅改修費	168,893	160,850	167,169	196,858	177,172	228,613
高額介護サービス費	744,812	886,324	902,803	1,008,144	1,040,445	1,123,272
高額医療合算介護サービス費	72,534	79,729	95,034	90,203	100,617	147,004
特定入所者介護サービス費	1,028,364	975,437	956,857	1,042,841	1,060,874	1,108,672
審査支払手数料	36,370	35,033	34,696	36,575	38,148	40,547

保険給付費等の負担割合

(単位 %)

区 分	国庫支出金		都支出金	市負担金	支払基金交付金 (40～64歳の方 の保険料)	保険料 (65歳以上の 方の保険料)
	国庫負担金	調整交付金 (国)				
保険給付費 (施設等給付費を除く)	20.0	5.0	12.5	12.5	27.0	23.0
	15.0	5.0	17.5	12.5	27.0	23.0
地域支援事業費 (介護予防・日常生活支援総合事業)	20.0	5.0	12.5	12.5	27.0	23.0
地域支援事業費 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	38.5	-	19.25	19.25	-	23.0

国は、本来負担分の5%を使って保険料格差を是正している。本市への交付金は2.53%を見込んでいる。

計上額	説 明
-----	-----

1 保険料

前 比	9,660,304	第1号被保険者保険料 対象者数 150,037人 保険料基準月額 5,407円 第7期介護保険事業計画に基づく保険料					
	(9,604,083)						
	<56,221>						
	区 分	令和2年度 (2020)			令和元年度 (2019)		
		調定見込額	収入見込額	収入率 (%)	調定見込額	収入見込額	収入率 (%)
	現年度分	9,726,622	9,614,967	98.9	9,664,721	9,556,265	98.9
	特別徴収保険料現年度分	8,899,550	8,899,550	100.0	8,861,341	8,861,341	100.0
	普通徴収保険料現年度分	827,072	715,417	86.5	803,380	694,924	86.5
	滞納繰越分	238,615	45,337	19.0	251,676	47,818	19.0
	普通徴収保険料滞納繰越分	238,615	45,337	19.0	251,676	47,818	19.0
	計	9,965,237	9,660,304	96.9	9,916,397	9,604,083	96.9
	第7期介護保険料(平成30～令和2年度(2018～2020))						
		対象者	所得段階 区 分	保険料基準額 に対する割合	年額(月額) 単位:円		
	本人が 市民税 非課税	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金の受給者で世帯全員が市民税非課税者 ・世帯全員が市民税非課税者で本人の課税年金収入額 と合計所得金額の合算額が80万円以下	第1段階	0.30	19,500 (1,625)		
		・世帯全員が市民税非課税者で本人の課税年金収入額 と合計所得金額の合算額が120万円以下	第2段階	0.50	32,400 (2,700)		
・世帯全員が市民税非課税者で第2段階以外		第3段階	0.70	45,400 (3,783)			
・世帯に市民税課税者がいる場合で本人の課税年金収入額 と合計所得金額の合算額が80万円以下		第4段階	0.90	58,400 (4,867)			
・世帯に市民税課税者がいる場合で、第4段階以外		第5段階	1.00	64,900 (5,407)			
本人が 市民税 課税 (合計所得金額)	120万円未満	第6段階	1.15	74,600 (6,217)			
	120万円以上200万円未満	第7段階	1.30	84,400 (7,033)			
	200万円以上300万円未満	第8段階	1.45	94,100 (7,842)			
	300万円以上350万円未満	第9段階	1.60	103,800 (8,650)			
	350万円以上500万円未満	第10段階	1.75	113,600 (9,467)			
	500万円以上700万円未満	第11段階	1.90	123,300 (10,275)			
	700万円以上1,000万円未満	第12段階	2.15	139,500 (11,625)			
	1,000万円以上1,500万円未満	第13段階	2.40	155,700 (12,975)			
1,500万円以上	第14段階	2.65	172,000 (14,333)				

計上額		説	明
3 国庫支出金			
	8,673,042	国庫負担金	
前	(8,367,617)	介護給付費負担金	6,833,894 (6,620,121)
比	<305,425>	保険給付費(施設等給付費を除く)の20/100	
		保険給付費(施設等給付費)の15/100	
		国庫補助金	
		調整交付金	1,010,962 (947,207)
		保険給付費及び介護予防・日常生活支援総合事業費の2.53/100	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	
			300,783 (303,494)
		介護予防・日常生活支援総合事業費の20/100	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	
			442,607 (417,777)
		包括的支援事業・任意事業費の38.5/100	
		保険者機能強化推進交付金	70,290 (79,018)
		高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた取組についての客観的評価に基づき交付	
		事業費補助金	14,506 (0)
		介護報酬改定等に伴うシステム改修に対する補助	
4 支払基金交付金			
	10,788,919	介護給付費交付金	10,382,861 (10,071,667)
前	(10,481,384)	保険給付費の27/100	
比	<307,535>	地域支援事業支援交付金	406,058 (409,717)
		介護予防・日常生活支援総合事業費の27/100	
5 都支出金			
	6,073,286	都負担金	
前	(5,901,751)	介護給付費都負担金	5,663,994 (5,503,179)
比	<171,535>	保険給付費(施設等給付費を除く)の12.5/100	
		保険給付費(施設等給付費)の17.5/100	

計上額	説明		
	都補助金		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	187,989	(189,684)
	介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5/100		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	221,303	(208,888)
	包括的支援事業・任意事業費の19.25/100		

6 財産収入

4,725	介護給付費準備基金利子収入	4,725	(6,106)
前 (6,106)			
比 < 1,381>			

7 繰入金

7,190,895	一般会計繰入金		
前 (6,755,433)	介護給付費繰入金	4,806,879	(4,662,808)
比 <435,462>	保険給付費の12.5/100		
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	187,989	(189,684)
	介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5/100		
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	221,303	(208,888)
	包括的支援事業・任意事業費の19.25/100		
	低所得者保険料軽減繰入金	79,629	(78,634)
	国庫負担分(1/2)	39,815	(39,317)
	都負担分(1/4)	19,907	(19,658)
	市負担分(1/4)	19,907	(19,659)
	職員給与費等繰入金	585,101	(616,504)
	事務費等繰入金	660,969	(567,686)
	介護給付費準備基金繰入金		
	介護給付費準備基金繰入金	649,025	(431,229)

歳出

(単位 千円)

基本計画	2	施策番号	10 13	総合戦略	-	予算科目	2	1 2	1 1	福祉部介護保険課	
事務事業名	保険給付費						説明書ページ	448～453			
		事業費	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他				
予算	令和2年度 (2020)	38,455,042	9,062,127	7,806,805	5,663,993	4,886,508	11,035,609				
	令和元年度 (2019)	37,302,469	9,024,650	7,530,300	5,503,178	4,741,442	10,502,899				
	対前年	1,152,573	37,477	276,505	160,815	145,066	532,710				
平成30年度決算 (2018)		35,682,711	9,029,566	7,244,182	5,260,188	4,527,867	9,620,908				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員 (専門職)	会計年度任用職員 (アシスタント職)	～の計					
令和2年度 (2020)		38,506,392	6.5人 51,350			51,350	は 事業費に含む				
令和元年度 (2019)		37,353,949	6.6人 51,480			51,480					

要介護(要支援)と認定された被保険者に対し、保険給付を行う。

保険給付費の内訳

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増 減
要介護認定者数(総数)	30,013 人	28,548 人	1,465 人
介護給付	35,253,887 千円	34,360,487 千円	893,400 千円
居宅介護サービス給付費	15,447,062	15,111,585	335,477
地域密着型介護サービス給付費	4,596,810	4,493,900	102,910
施設介護サービス給付費	12,927,717	12,696,638	231,079
居宅介護福祉用具購入費	58,672	53,244	5,428
居宅介護住宅改修費	153,600	112,160	41,440
居宅介護サービス計画給付費	2,070,026	1,892,960	177,066
予防給付	781,660	701,898	79,762
介護予防サービス給付費	565,920	509,610	56,310
地域密着型介護予防サービス給付費	16,041	14,213	1,828
介護予防福祉用具購入費	14,317	12,885	1,432
介護予防住宅改修費	75,013	65,012	10,001
介護予防サービス計画給付費	110,369	100,178	10,191
高額介護サービス等費	1,123,272	1,040,445	82,827
高額医療合算介護サービス等費	147,004	100,617	46,387
特定入所者介護サービス等費	1,108,672	1,060,874	47,798
審査支払手数料	40,547	38,148	2,399
計	38,455,042	37,302,469	1,152,573

令和元年(2019年)10月1日現在の人数

【事業効果】

- ・ 要介護(要支援)認定と認定されたそれぞれの被保険者に応じた適切な介護及び介護予防サービスの提供
- ・ 介護保険サービス利用者満足度の維持・向上
参考 平成30年度(2018年度)実績 88.4% (令和4年度(2022年度)目標値85.0%以上)

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部高齢者いきいき課・ 高齢者福祉課・介護保険課
事務事業名	介護予防・生活支援サービス								説明書ページ	453～455
		事業費	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他			
予算	令和2年度 (2020)	1,418,134	346,356	334,348	177,267	177,267	382,896			
	令和元年度 (2019)	1,408,042	358,416	317,445	176,005	176,005	380,171			
	対前年	10,092	12,060	16,903	1,262	1,262	2,725			
平成30年度決算 (2018)		1,245,000	314,160	283,919	155,510	155,510	335,901			
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員 (専門職)	会計年度任用職員 (アシスタント職)	～ の計	は 事業費に含む			
令和2年度 (2020)		1,460,004	5.3人 41,870		0.5人 1,382	43,252				
令和元年度 (2019)		1,426,762	2.4人 18,720		0.6人 1,264	19,984				

介護予防・生活支援サービス事業において、介護事業者のほか、NPO法人等の地域の多様な主体を活用し、よりきめこまやかなサービスを提供する。また、介護従事者としての心得等に関する研修を行うことで、介護職の就労・定着につなげるとともに、地域での助け合い活動の担い手を育成する基礎研修を実施する。

本年度は、短期集中予防サービスである第1号通所事業(C型)を開始し、運動器の機能向上及び生活機能の改善を図るとともに、高齢者がいきいきとした生活を送れるよう支援する。

主な介護予防・生活支援サービス事業

区分	内容	提供者	事業費
訪問サービス			
第1号訪問事業(従来型)	身体介護(入浴・着替え等の介助)を伴う訪問サービス	指定介護事業者	271,219 千円
第1号訪問事業(A型)	身体介護を伴わない訪問サービス(掃除・料理等)	指定介護事業者	
第1号訪問事業(B型)	身体介護を伴わない訪問サービス(買い物代行・ごみ出し等)	NPO法人、住民ボランティア団体	28,350
第1号訪問事業(C型)	短期的(3～6か月)に行う訪問サービス(栄養・口腔ケア)	言語聴覚士、管理栄養士、歯科衛生士	12,409
通所サービス			
第1号通所事業(従来型)	生活機能向上のためのリハビリ等の通所サービス	指定介護事業者	876,780
第1号通所事業(C型)	短期的(3～6か月)に行う通所サービス(生活機能向上支援)	理学療法士、作業療法士	45,863
計			1,234,621

従来の介護保険給付サービスと同等のサービス

介護人材育成・研修事業

区分	内容	対象者	参加人数	事業費
介護人材養成研修	介護職に必要な基礎知識・心得等の取得及び就職相談会の実施	市内指定介護事業者への就労を希望している方	200人	6,930 千円
地域活動支援研修	地域の助け合い活動への参加に必要な基礎知識等の取得	第1号訪問事業(B型)のほか、地域の助け合い活動への参加を希望している方	160	677
計			360	7,607

【事業効果】

- ・ 住み慣れた地域におけるきめこまやかな生活支援サービスの提供
- ・ 日常生活圏域の実情に応じた地域の助け合い活動の担い手確保

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部高齢者いきいき課・高齢者福祉課、医療保険部大横・東浅川・南大沢保健福祉センター
事務事業名	一般介護予防								説明書ページ	455
		事業費	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他			
予算	令和2年度(2020)	85,783	18,733	22,444	10,722	10,722	23,162			
	令和元年度(2019)	109,450	21,465	31,061	13,679	13,679	29,566			
	対前年	23,667	2,732	8,617	2,957	2,957	6,404			
平成30年度決算(2018)		77,066	15,681	21,257	9,619	9,619	20,890			
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～ の計				
令和2年度(2020)		168,733	10.5人 82,950	3人 13,619	1.6人 5,126	101,695		・ は事業費に含む		
令和元年度(2019)		201,490	11.8人 92,040	4人 15,834	1.8人 3,762	111,636				

介護予防を推進するため、高齢者を対象とした介護予防に関する知識の普及・啓発、活動支援等を実施する。また、地域に根ざした介護予防を推進するため、体操や運動など介護予防に取り組むサロンに対し、支援金を給付するほか、高齢者自身の状態を客観的に把握する「基本チェックリスト」を活用し、介護予防・生活支援サービス事業の利用対象となる「事業対象者」の認定を行う。

- | | |
|-------------------------------------|--------------|
| 1 介護予防把握事業 | 478 |
| 基本チェックリスト等印刷費 | 478 |
| 2 介護予防普及啓発事業 | 52,656 |
| 主な経費 | |
| 講座講師等謝礼 | 1,703 |
| フレイル予防教室・講座、理学療法士による健康相談等 | |
| 健康づくり、介護予防講座等業務委託料 | 31,227 |
| 運動器機能向上プログラム、口腔機能向上教室、認知症サポーター養成講座等 | |
| 3 地域介護予防活動支援事業 | 32,649 |
| 主な経費 | |
| 高齢者ボランティア・ポイント制度交付金及び記念品購入費 | 5,983 |
| 高齢者ボランティア・ポイント制度申請受付等業務委託料 | 8,752 |
| 一般介護予防サロン活動支援業務委託料 | 11,693 |
| 週1・2日活動 8団体 | 運営費支援金18万円/年 |
| 週3・4日活動 18団体 | 運営費支援金48万円/年 |

フレイル

加齢とともに心とからだの働きが低下した虚弱な状態。筋力低下や低栄養などの身体面、うつや認知機能低下などの精神面、閉じこもりなどの社会面等の要因が相互に影響することにより発症するとされ、多くの人がフレイル状態を経て要介護状態に至る。

- < 健康づくり、介護予防講座等業務委託料 11,671 >
介護予防・生活支援サービス(第1号通所事業(C型))に事業を組み替えたことに伴う減
- < 一般介護予防事業評価事業 10,542 >
八王子市高齢者計画・第8期介護保険事業計画策定に向けた事業のため皆減

【事業効果】

- ・ 高齢者の生きがいと健康づくりの推進による健康寿命の延伸
参考 八王子市65歳健康寿命(平成29年度(2017年度)実績) 男性 81.52歳 女性 82.45歳
- ・ 高齢者が健康長寿であることによる介護給付費の増額傾向の抑制

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部高齢者福祉課・介護保険課、 医療保険部地域医療政策課	
事務事業名	(充)包括的支援事業									説明書ページ	455～457
		事業費	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他				
予算	令和2年度 (2020)	1,017,095	181,604	443,911	195,790	195,790					
	令和元年度 (2019)	949,727	147,404	436,677	182,823	182,823					
	対前年	67,368	34,200	7,234	12,967	12,967					
平成30年度決算 (2018)		810,876	110,941	385,427	155,367	155,367	3,774				
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員 (専門職)	会計年度任用職員 (アシスタント職)	～ の計					
	令和2年度 (2020)	1,048,695	4.0人 31,600	2人 7,839	0.5人 1,573	41,012		・ は 事業費に含む			
	令和元年度 (2019)	974,687	3.2人 24,960	1人 3,549	0.6人 1,264	29,773					

医療や介護専門職、地域関係者などとともに、地域における高齢者やその家族の身近な相談窓口として、介護、福祉、健康、医療、権利擁護など様々な面から総合的に支援する高齢者あんしん相談センターの運営を行う。また、在宅での医療を希望する方の相談窓口となる在宅医療相談窓口を運営するほか、地域や専門職による認知症高齢者やその家族の支援を実施する。

本年度は、認知症サポーターのステップアップを目的としたフォローアップ講座を開催するほか、認知症に対する理解の促進とさらなる普及啓発を図るため、本人・家族介護者ミーティングを開催する。また、認知症の方が生きがいを持って生活することができるよう、社会参加活動のための体制整備を推進する。

- | | |
|---|---------|
| 1 高齢者あんしん相談センター運営 | 919,396 |
| 主な経費 | |
| 高齢者あんしん相談センター業務委託料 | 898,665 |
| センター数 21か所 (うち新規開設2か所 大和田、元本郷) | |
| 2 生活支援体制整備事業 | 64,287 |
| 主な経費 | |
| 生活支援コーディネーター報酬等 1人 | 3,915 |
| 生活支援コーディネーター業務委託料 | 57,486 |
| 地域関係者、高齢者あんしん相談センター、市等と共に、地域課題や生活支援ニーズを把握・共有するほか、サービス提供の仕組みづくり、担い手の発掘・育成を行う | |
| 3 在宅医療・介護連携推進事業 | 10,185 |
| 在宅医療相談窓口運営委託料 | 10,185 |
| 対象者 在宅医療を希望する方やその家族、在宅医療等の相談に係る医療・介護関係者 | |
| 4 認知症施策推進事業 | 22,741 |
| 主な経費 | |
| 介護予防・地域包括活動推進員報酬等 1人 | 3,924 |
| (新) 本人・家族介護者ミーティング謝礼 | 178 |
| (充) 認知症サポーターフォローアップ講座教材等購入費 | 962 |
| (新) 認知症高齢者等社会参加活動体制整備業務委託料 | 4,500 |
| 認知症家族サロン運営補助金 | 9,488 |

【事業効果】

- ・ 地域や高齢者それぞれの課題や希望について専門職・地域関係者などと共有・検討し、必要な支援を提供することによる、高齢者の住み慣れた地域での安全安心な生活の確保

参考 高齢者あんしん相談センターの認知度(「八王子ビジョン2022」目標値)

平成28年度(2016年度) 51.4% 令和4年度(2022年度) 80.0%